

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(1) 数値目標

2023（令和5）年に本道からの転出と本道への転入を均衡させる（R5）

(2) 基本的方向

近年、外国人の転入が増加しているものの、本道は依然として転出超過が続いており、引き続きU・Iターンなどの移住・定住促進を図ることはもとより、航空ネットワークの充実・強化、外国人材の受入れ環境整備、北海道独自の歴史・文化の発信などによる人の呼び込み、呼び戻しに取り組むとともに、新たに関係人口*の創出・拡大を図り、首都圏等と継続的なつながりを持つ取組を進めるなど、道内への人の流れをつくる。

(3) 主な施策

① 移住・定住の促進

■ 官民連携による移住・定住の取組推進	重要業績評価指標（KPI）
新型コロナウイルス感染症の拡大により地方移住に関心を持ち始めた新たな移住関心層の把握に努めるとともに、積極的な掘り起こしを図るためのPRや、オンラインも活用しながら、総合的な相談窓口である「ふるさと移住定住推進センター」において「しごと」「住まい」「暮らし」の情報を一元的に発信するなど、あらゆる世代の移住・定住の促進を図る。	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 1,465件(H30) → 1,560件(R6)
「空き家等対策に関する取組方針」に基づき「北海道空き家情報バンク」を運営し、「移住情報ポータルサイト」との相互リンクにより、物件情報と移住情報を効果的に提供する。	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数 308,619件(H30) → 311,000件(R6)
首都圏住民のニーズを的確に捉え、市町村や移住推進団体等との連携を強化しながら、積極的にWeb等の活用による発信や相談・セミナー等をオンラインで行うなど、各地の多様な北海道暮らしのスタイルや移住支援施策などについて情報発信し、移住・定住の取組を推進する。	ちょっと暮らし滞在日数 59,311日(R2) → 105,000日(R6)

■ 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>北海道ふるさと移住定住推進センター（どさんこ交流テラス）と連携したU・Iターン就職希望者の相談対応や、U・Iターンフェアの国との共催などの取組を進め、道内へのU・Iターン就職を促進する。</p>	
<p>道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催するほか、大学主催の就職相談会へ参加し学生に就職情報を提供するなど、大学との連携を強化する。</p>	<p>U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 51人(H30) → 291人(R6)</p>
<p>東京圏からのU・I・Jターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、首都圏の移住相談窓口、就職相談会等を活用した周知や移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。</p>	

■ 地域おこし協力隊への取組支援	重要業績評価指標 (KPI)
<p>地域づくりを担う人材の育成・確保を図るため、地域おこし協力隊に係る研修会の実施や定住・定着に向けた市町村の取組への支援を行う。</p>	<p>地域おこし協力隊の隊員数 679人(H30) → 1,005人(R6)</p>

② 外国人材の受入拡大と共生

■ 外国人材の受入れ	重要業績評価指標 (KPI)
<p>外国人が本道で安心して働き、暮らすことができる環境づくりを進めるとともに、その魅力を国内外へ多言語で情報発信する。</p>	<p>外国人居住者数 36,899人(H30)</p>
<p>道内企業へ外国人材の採用事例の普及や、留学生等外国人材を対象とした交流会等を開催し、道内企業への就職を促進する。</p>	<p>→ 49,000人(R6)</p>

■ 多文化共生社会の推進	重要業績評価指標 (KPI)
<p>道内に在住する外国人から寄せられる様々な相談に多言語で対応する「北海道外国人相談センター※」を運営し、生活者としての外国人を支援する。</p>	
<p>市町村職員等を対象に、外国人対応力の向上や多文化共生社会について考えるワークショップや意見交換会を行い、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい環境整備に取り組む。</p>	<p>外国人居住者数 36,899 人(H30) → 49,000 人(R6)</p>
<p>医療機関の意思疎通の支援や受入体制の検討の場を設け、医療従事者の負担軽減を図るとともに外国人への医療提供体制を整備する。</p>	

③ 関係人口の創出・拡大

■ 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	重要業績評価指標 (KPI)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による地方への関心の高まりやテレワーク※などの場所にとらわれない働き方といった人々の意識や行動の変化を的確に捉え、首都圏等の住民への北海道との関わりのきっかけの提供や北海道との関わりを楽しむ方とのつながりを維持・強化するためオンラインも積極的に活用した取組を進める。</p>	<p>関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 (新規) → 740 人(R6)</p> <p>北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等の SNS 参加者数 451 人(H30) → 1,350 人(R6)</p>
<p>地域で活躍する人や移住者の北海道の暮らしや仕事等の情報について、オンラインも活用した交流イベントの開催や SNS 等を通じて発信するほか、ほっかいどう応援団会議※のネットワークなども活用し、関係人口※の創出・拡大を図る。</p>	<p>ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数 250 万件以上(R2~R6 累計)</p>
<p>新しい働き方として注目されているワーケーション※について、推進体制の整備とともに関係機関と連携したプロモーションの実施やワンストップ窓口における市町村と参加企業等とのマッチングを図るなど、オール北海道で、本道の優位性を活かした北海道ならではのオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」の普及・展開を図る。</p>	<p>テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数 (延べ人数) 13,743 人(R2) → 66,600 人(R6)</p>

■ 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング	重要業績評価指標 (KPI)
<p>企業の競争力強化と人材確保とともに、関係人口の拡大を目指すため、兼業・副業の人材ニーズに対応した道外からのプロフェッショナル人材※誘致に取り組む。</p>	<p>U・I・J ターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数 51 人(H30) → 291 人(R6)</p>

■ 都市と農村の交流の促進	重要業績評価指標 (KPI)
農村を中心とした地域ぐるみの受入体制により国内外の観光需要を取り込む農村ツーリズムを推進し、農村地域の所得向上や交流人口の増加による活性化を図る。	農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合 6.8%(H30) → 7.1%(R4)

■ 北海道への想いを広める戦略広報の展開	重要業績評価指標 (KPI)
北海道の魅力を広く発信するとともに、北海道への愛着を醸成していくため、情報の受け手の視点に立ちながら、地域に密着した情報の発信などによる戦略的な広報を展開する。	北海道庁公式 SNS 登録者数 48,334 名(R1) → 100,000 名(R6)

④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 航空ネットワークの充実・強化	重要業績評価指標 (KPI)
道内 7 空港*運営事業者、地域、経済界と連携し、国に対する空港の機能強化の要請や航空会社に対する路線誘致活動、利用促進、アウトバウンド*需要の拡大等に取り組み、航空ネットワークの充実・強化及び道内 13 空港の活性化を図る。	
道内 7 空港の一括民間委託を通じて、広域観光の振興や地域経済の活性化につなげるため、空港運営事業者をはじめ、関係機関等と連携した取組を進める。	道内空港の国際線利用者数 350 万人(R1) → 365 万人(R6)
新型コロナウイルス感染症の影響により、道内空港の国内線利用者数の大幅な減少、国際線の全便運休が続く中、航空需要回復に向け、感染症の状況を見極めつつ、まずは国内線を中心に需要回復に向けた取組を進める。	道内空港の国内線利用者数 2,516 万人(R1) → 2,640 万人以上(R6)
空港から目的地までスムーズに移動できるよう、鉄道、バスなど各地域の多様な交通モードの連携及び役割分担により、利便性の高い交通アクセスの整備を進める。	

■ 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大	重要業績評価指標 (KPI)
北海道新幹線新函館北斗・札幌間の早期完成に向けた取組を推進する。	
新幹線駅から道内各所の観光地や主要都市への円滑な移動が可能となるよう、交通ネットワークの充実に資する取組を推進する。	渡島管内の観光入込客数 1,204 万人(H30) → 1,371 万人(R6)
北海道新幹線の本道経済の活性化に結びつけるため、首都圏をはじめ、北関東や東北地方での PR 活動の実施、東北地域との交流などにより誘客促進を図る。	

⑤ スポーツによる地域の振興

■ スポーツを通じた地域の活性化	重要業績評価指標 (KPI)
合宿誘致希望市町村の競技施設や受入環境について、日・英・仏・露語によりホームページ等で情報を発信するとともに、道内におけるスポーツ合宿や大会の実態状況を把握し、市町村へ還元することによりスポーツ合宿等の誘致に向けた取組を促進する。	地域スポーツコミッションの設立数 14件(H30) → 22件(R6)
本道に拠点を置くプロスポーツチームや道内出身のアスリートと連携し、子どもを対象としたスポーツ体験教室や地域住民向けの講習会を開催することで、地域全体でスポーツへの参加機運の醸成を図る。	

■ オリパラ開催効果の波及	重要業績評価指標 (KPI)
札幌市など関係自治体との連携のもと、コンパクト五輪を意識した「冬季オリンピック・パラリンピック大会」の誘致を推進する。	地域スポーツコミッションの設立数 14件(H30) → 22件(R6) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 58%(H30) → 65%(R6)

⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 歴史や文化の発信による地域の魅力向上	重要業績評価指標 (KPI)
東京2020オリンピック・パラリンピック開催やウポポイ※(民族共生象徴空間)開設を契機としたアイヌ文化の発信などに向けた取組やイランクラブキャンペーンを推進する。	「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 84.7%(R2) → 98.0%(R6)
アイヌの伝統工芸と現代的なデザインを融合した新たなブランド商品の開発など、アイヌ伝統文化を活用した取組を推進する。	
「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機に、登録による効果を地域の賑わいの創出に繋げるため、活用の取組を進める。	世界遺産所在市町の観光入込数 14,557千人(H30) → 16,011千人(R6)
北海道開拓の村※における歴史的文化資源を活用した人材の育成と観光拠点整備を行い、本道の歴史や文化に触れる機会の充実を図る。	北海道開拓の村入村者数 130,913人(H29) → 152,945人(R6)
道民共有の貴重な財産である「赤れんが庁舎」の積極的な活用を図るとともに、文化・観光情報の発信施設として魅力向上を図る。	赤れんが庁舎入館者数 510,378人(H26) → 810,000人(R7)

■ 地域文化の振興や魅力発信	重要業績評価指標（KPI）
<p>「むかわ竜[*]」を契機に耳目を集める恐竜・化石のほか、日本海地域等の広域振興にも寄与する日本遺産[*]、ユネスコの世界認定を受けたジオパーク[*]など、歴史・文化・学術的価値の高い地域資源の魅力を活かし、地域の振興を図る。</p>	<p>「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数 159 千人(H30) →183 千人(R6)</p> <p>ジオパーク構成市町村への観光入込客数 21,051 千人(H30) → 24,792 千人(R6)</p> <p>日本遺産構成市町村への観光入込客数 54,032 千人(H30) → 62,723 千人(R6)</p>
<p>道内の美術館等が連携・協力し、北海道全体がアートの舞台となる「アートギャラリー北海道」に取り組み、人々が集い、行き交う空間を創出するとともに、広域な北海道において、誰もが気軽に芸術に触れられるよう、道立美術館の「ポータルサイト」により、各美術館等の展覧会の情報や動画を発信する取組を進める。</p>	<p>道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数 710 千人(H28) → 800 千人(R4)</p>
<p>著名な漫画家を数多く輩出している本道の優位性を活かし、「まんが・アニメ王国ほっかいどう」を内外に大きく発信し、マンガ文化の振興やコンテンツ[*]関連産業の育成を図る。</p>	<p>北のまんが大賞応募作品数 55 作品(H28) → 100 作品(R6)</p>

5 地域創生を支える多様な連携

(1) 数値目標

広域連携前進プランに基づく広域連携取組数：50件（R6）

(2) 基本的方向

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが継続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、企業や個人など多様な主体との連携を図りながら、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1以上を占める札幌市との連携をより一層強化し、札幌市の都市機能を活用した取組など、共に北海道全体の魅力を高める取組を進める。

(3) 主な施策

① 自治体間の広域的な連携の促進

■ 広域連携による持続可能な地域づくり	重要業績評価指標（KPI）
人口減少下においても持続可能な地域づくりを進めるため、市町村と振興局により設置する「広域連携推進検討会議」において、今後対峙する諸課題への対応として、振興局毎に広域連携を図るべき事項を記載した「広域連携前進プラン」を策定し、プランに基づく広域連携の取組を推進する。	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数 158市町村(R1) → 全市町村(R6)
人口減少による各種行政サービスの低下・崩壊を防ぎ、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、定住自立圏*構想など国や道による市町村間の広域連携制度の活用を全道で推進する。	
国の定住自立圏の活用が困難な地域においても、Society5.0など新たな視点を踏まえながら、市町村が広域連携により各種行政サービスを持続的に提供できるよう、道独自の広域連携の取組を進める。	
都市と農林漁村等の各地域が、ともに発展・成長しながら持続可能な地域社会を形成していくため、道内市町村と東京23区など道外市区町村との連携による人やモノの交流促進に向けた取組を支援する。	

② 多様な主体との連携体制の構築

■ 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>ほっかいどう応援団会議*のポータルサイトや企業向けセミナーを通じて、「道や市町村が応援を求める取組」等を企業・団体、個人に広く発信することで、本道に対する応援の獲得に繋げ、官民連携の推進を図る。</p>	<p>応援団会議を通じて実現した官民連携による取組 (新規)→ 年間100件(R2~R6)</p>
<p>「ほっかいどう応援団会議*」公式 SNS の活用による北海道の魅力等の発信のほか、北海道を愛する方々へコミュニケーションの場を提供し、関係人口*の拡大を図る。</p>	<p>応援団会議参加企業・団体数 302社・団体(R1) → 前年比1割増(R2~R6)</p>

■ ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワークの形成	重要業績評価指標（KPI）
<p>道内各地で意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々を支援し、業種や地域を越えた重層的なネットワークづくりをコーディネートすることにより、地域が抱える課題の解決や特性を活かした地域づくりを推進する。</p>	<p>全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数 (新規) → 60件(R2~R5 累計)</p>

③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進	重要業績評価指標（KPI）
<p>結婚・出産後の女性の継続的な就労や復職、働き方改革の推進などにおける連携を通じ、札幌市の出生率向上等自然減対策に連携して取り組む。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178市町村(R2~R6)</p>
<p>首都圏に有する相互拠点での連携、U・Iターンの促進やインターンシップの実施における共同の取組などにより、道内への呼び込み、定着等社会減対策に連携して取り組む。</p>	
<p>札幌市が持つ集客力などの都市機能の道内市町村による活用や、生産から消費に至る経済活動を通じた札幌市と道内各地域との関係強化などにより、北海道全体の魅力を高める取組を連携して進める。</p>	
<p>シンガポールや中国など、道と札幌市が職員を常駐させている海外拠点を活用し、道内からの輸出や海外からの投資の拡大に向け、連携してアジアマーケットの開拓を行い、地域経済の活性化を図る。</p>	

■ 道内版関係人口の創出・拡大	重要業績評価指標（KPI）
<p>地域創生に向けた様々な取組を進める道内市町村における人材やノウハウの不足の解消に向け、札幌市民と道内市町村とを関係人口※としてつなぐ仕組みを構築する。</p>	<p>札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数 178 市町村(R2～R6)</p>
<p>道内市町村が企業とのマッチングを求めているプロジェクトについて、札幌市と連携しながら、在札幌市民間企業にその情報を継続的に発信し、ニーズに応えられる企業や人材とプロジェクトのマッチングを総合的に支援する。</p>	<p>関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数 (新規) → 1,500 件(R6)</p>